

晩秋の候 宮崎県防衛協会青年部会宮崎支部会員諸兄には、恙なくお過ごし
の事と大慶に存じます。

さて10月2日、晴天の下に開催された都城駐屯地記念式典は、初代43連隊長の
堀江正夫元参議院議員がご臨席され、大勢の参加者から拍手喝采でした。

堀江正夫閣下は1915年(大正4年)のお生まれで御年101歳を迎えられた今尚、
頭脳明晰、身体壮健で周囲の方々を驚かせておられます。

新潟県出身の閣下は糸魚川中学、東京陸軍幼年学校、陸士予科を経て陸軍士
官学校(50期)を卒業後、旧軍時代は歩兵科士官として太平洋戦争中に陸軍大学校
(57期)を卒業し、第18軍参謀(陸軍少佐)で終戦をむかえられました。

その後、警察予備隊及び保安隊を経て陸上自衛隊西部方面総監(陸将)として勤
務され、定年退官後は参議院議員としても活躍された立志伝中の人でもあります。

その堀江閣下が歴代連隊長を代表して10分間のスピーチをされましたが、54年前
の昭和37年から始まる43連隊の歴史を滔々と述べるお姿に感動した者は、私一人
ではないものと確信する次第です。

また同23日は爽やかな秋風の中、朝霞駐屯地に於いて「中央観閲式」が挙
行され、安倍総理からの心に残る訓辞を拝聴しつつ現役自衛官は当然乍ら、元自衛官
も大変感動致しました。

隊員4000名、車両280両による力強い観閲行進、そして航空機50機の見事な観
閲飛行の後、今回初めて参加した米陸軍の「ストライカー装甲車」及び「オスプレイ」
を安倍総理が受閲し、強固な日米同盟関係をアピールすると云う新趣向も凝らされて
いたようです。

今月も小川先生のメルマガより抜粋して掲載致しますので、何卒ご一読下さい。

・普天間を迷走させてきた「困った人々」

1996年4月の返還合意以来、実に20年6ヵ月にわたって膠着状態にあった普天間
基地移設問題に新たな動きがありました。

普天間移設先、公明党が沖縄県内陸上案を検討

「公明党本部と沖縄県本部でつくる米軍基地負担軽減の具体的な提言をまとめるた
めの「在沖米軍基地の調査ワーキングチーム(WT)」が、米軍普天間飛行場返還問

題を巡り名護市辺野古の埋め立てによる滑走路建設ではなく、キャンプ・シュワブ、ハンセンいずれかにヘリパッドを建設する県内陸上案を検討対象の一つとしていることが19日、分かった。非公式に県側に提示している。同時に、**県本が主張する県外移設も検討を進めている**。複数の関係者が明らかにした。

県本は2013年12月、基地問題プロジェクトチームで県外移設を求める提言書をまとめていた。仮にWTが県内移設案を採用すれば、普天間を巡る県本の方針を変更することになり、反発も予想される。

WTは**年内にも基地負担軽減の提言**をまとめ日米両政府に提出する考えで、現段階で提言内容は固まっていない。

今月28日には党所属の国会議員が東京で会合を開き、普天間返還問題の解決策としてハンセンへの暫定的な移設を主張している軍事アナリストの小川和久氏と意見を交換する予定。

公明は、党本部が連立政権の与党として政府の辺野古埋め立てを容認する一方で、県本は辺野古に反対し県外移設を求めるねじれを抱えている。

県内移設は県本の県外移設と食い違いが、国が「**辺野古が唯一**」、県が「**辺野古反対**」で譲り合わず訴訟に発展する中、現実的な解決策として採用する可能性もある。

国会議員と県議でつくるWTは**今年6月**、元米海兵隊員の米軍属による暴行殺人事件を受け基地負担軽減策をまとめるため**発足**。沖縄、東京で計7回会合を開き、普天間の視察のほか有識者、防衛省、外務省などと意見を交わしている。(政経部・銘苅一哲) (10月20日付け**沖縄タイムス**)

記事にある「ヘリパッド」という表現は記者が誤解しているのか、議員さんたちが間違っていて理解しているのかわかりませんが、**私が提案してきたのは本格的な普天間飛行場の移設**です。

私の名前が出ているので、返還合意このかた一貫して関わってきた立場から、**学んだ教訓、銘記すべき点**について、**反省を込めて記しておきたい**と思います。

私は日米同盟を選択するのが日本にとって最も合理的だという立場から、普天間飛行場の沖縄県内への移設を提案してきました。

沖縄タイムスにもあるように、**キャンプ・ハンセンへの移設案**、具体的にはハンセンの演習場内ではなく、海兵隊の**建物の地下にある旧チム飛行場のあとに飛行場を建設しよう**というものです。

そして、1)沖縄県民の過半数を説得できる可能性はあるか、2)海兵隊の作戦所要を満たすかどうか、3)安上がりに建設できるか、4)工期を短くできるか、という点から「答案」を描いたつもりです。

キャンプ・ハンセンへの移設案は、以上のうち2)～4)の条件を満たすもので、当然、沖縄県民の過半数を説得できるものでもあります。2)～4)については、客観的なデータで証明することができるものばかりです。

そこで、20年あまりの経験から学んだ教訓は、政治家、官僚、学者、マスコミは客観的なデータをもとに議論せず、次のような「専門家」と称する人々の言動に左右されやすいということです。

- ・外務省などのキャリア官僚OB
- ・東大法学部などの教授
- ・海兵隊の経験があったり、軍事委員会に所属する米国の議員
- ・海兵隊に関係するシビリアン

こういう人々に共通するのは、海兵隊の運用について基礎的な知識すら持っていないことです。

海兵隊の経験を持つ米国の議員にしても、昔の海兵隊員ではあっても現代の海兵隊の運用は知らないのです。

問題が大きいのは海兵隊に関わってきた米国人のシビリアンです。

日本語が堪能なだけで軍事知識などないのに、また、海兵隊内での立場は「通訳」を出るものではなく、海兵隊に対する影響力もないのに、政治家、官僚、学者、マスコミは米国人というだけでコロッとまいってしまうのです。

一例を挙げれば、有事を前提に建設される海兵隊航空基地でなければならないのに、調べればわかる第1海兵航空団の保有機数にすら無知のまま、防衛省は辺野古案の面積を決めてしまったのです。

西恭之氏(静岡県立大学特任助教)に調べてもらった時点で、第1海兵航空団の保有機数は456機。第2,第3海兵航空団も同規模の機数を保有しており、イラク戦争では保有機の90%以上を投入しています。有事には日本の海兵隊航空基地にも同規模の航空機が来ると思わなければなりません。辺野古だけで300機規模になると思われます。

ところが、辺野古案に関わった防衛官僚は平時に普天間と岩国に展開している合計100機を前提に移設先の面積を決めていたのです。

繰り返し浮上してくる嘉手納統合案もそうです。有事には嘉手納に展開する空軍機は現在の100機以下から300機規模に膨れあがります。一方、普天間の海兵隊機も300機規模になるのです。規模からいって、嘉手納に収容できるわけがないでしょう。航空管制の在り方がどうのとか、空軍と海兵隊の仲がよいか悪いかといった、そんな理由ではないのです。

さきほど挙げたような人々の根拠に欠ける意見に政治家が目移りし、どの意見が本当なのかを検証しようとしないうちに迷走してきたのが、普天間問題の実態です。

そこに、利権がらみの「汚職話」がからんでくれば、普天間移設問題は泥だらけと言ってよい状態です。

今度こそ、客観的なデータをもとに議論を進めることを心がけ、移設が遅れた普天間周辺で墜落事故などの悲劇が起こらないよう、スピーディーな取り組みを、オール・ジャパンで進めてほしいと思います。(小川和久)

いつものように小川先生の慧眼には驚かされる事ばかりですが、このように空費された20年間を時系列的に眺めてみると、改めて意志決定の遅さに隔靴搔痒の思いが致します。

最終的な意志決定は選挙を通して国民の一人一人がすることは当然としても、基地問題に実務者として携わる行政や我々から負託された政治家の皆様にも、もっと勉強して頂かねば一向に解決は出来ません。

卑近な例で恐縮ですが、昨年10月普天間基地を一望する嘉数高地の宜野湾市基地涉外課が設置した同飛行場の案内板の中に「米軍甲兵隊」の誤字を見た私は、同行してくれた我那覇真子女史に「これは絶対「米軍工兵隊」の間違いだから当局に連絡し訂正して貰わねば、宜野湾市の恥じだよ」と伝えたところ、今年8月の残暑見舞いに「米軍工兵隊」と訂正された写真が同封されていました。

所詮行政当局者もこの程度の知識や認識で基地移転問題に対処されているのかと考えると、空恐ろしくなるところです。

宮崎はベストシーズンを迎えますので、皆様大いに汗を流して下さい。(笑)

平成28年11月1日

宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部長 小 倉 和 彦